

## 郵政民営化委員会（第98回）議事要旨

日時：平成25年2月22日（金）15：25～16：30

場所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

（委員4名出席）

### 1. 概要

株式会社ゆうちょ銀行の経営状況について

- ・株式会社ゆうちょ銀行からの説明と質疑応答があった。

### 2. 委員会での意見等

資料98-1により説明

#### （1）説明の概要

- ・ 経営基盤の確立に向けて、
  - ①直接対話による意識改革
  - ②研修・社外採用を通じた人材育成
  - ③上場会社レベルの内部管理態勢の構築
  - ④収益改善等を推進していくこと
- ・ 目指すビジネスモデルとして、
  - ①顧客のあらゆるニーズに答えるマスリテールバンク
  - ②機関投資家として、国債中心の有価証券で運用という説明があった。

#### （2）質疑応答

Q ゆうちょ銀行の建物・スペースの費用はどのように計上されているのか。

A 多くの場合、直営店は、日本郵便の建物に入って、間借りしており、賃貸料を計上している。また、事務センター等の自前の施設は、資産として計上し、減価償却費として費用計上している。

Q 大きな組織になり過ぎると、経営が難しいと感じていないか。分割論もあったようだが。

A ゆうちょ銀行の社員1万3,000人の意思疎通は重要と考えるが、十分マネジメントできる規模である。

Q 日本郵政の株式上場後、ゆうちょ銀行の上場に向け、認識している課題は何か。

A 金利リスクに偏重しているため、リスク多様化の観点から、貸付等の信用リスク資産への運用を拡大し、収益構造を安定化させることが重要。

Q 支店数、収益構造等について、メガバンクとの比較ではどうか。

A 当社の分析では、法人や外国為替等からの手数料等を得ているメガバンクとは、役務収益に差がある。また、メガバンクの貸出金利は、調達コスト+信用コストであり、当社のような金利リスクに大きく左右される収益構造とはなっていない。

Q ゆうちょ銀行の経営内容の分析のため、メガバンクとの比較を資料で説明していただきたい。

Q 「外部組織への仕事の『丸投げ』」の削減について、現状はどうか。

A 調査部門は、世界の金融情勢の情報が入ってきており、現状に満足している。法務部門は、案件の1/3は、当社法務部で処理できており、合格点を与えられると思っている。システム部門は、当社職員による内製化を増やすべきと思っており、まだ、民間レベルには至っていない。審査部門は、当行は他の民間金融機関のような法人取引がないため、基本的にディスクロベースの情報を基に審査をしている。コンサルタントの原則禁止は、社員が自分の頭で考える習慣が出来てよかったと思う。

Q 海外事務所の規模及び成果はどう評価しているか。

A 香港2名（うちエコノミスト1名）、ロンドン4名（うちエコノミスト1名）を配置しており、現地のコネクションを生かしながら、日本国内では入手できないアドオンな情報が得られている。そのような情報を社内に還元することで、社員のレベルがこれまで以上に上がっており、大変役立っている。

### 3. その他

次回会合は、今月25日の開催を予定している。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。